

学会からのお知らせ

2021年 第2号
 通号 231号

日本社会教育学会
<https://www.jssace.jp/>

第68回研究大会（オンライン）のご案内

運営校から

小林 繁 (明治大学)

運営校を代表して一言ご挨拶申し上げます。

明治大学で日本社会教育学会の研究大会を最初に引き受けたのが、私が本学に赴任してまだ間もない頃でした。会場は、研究室等のある駿河台校舎（千代田区）ではなく和泉校舎（杉並区）で、しかも学会の研究大会受け入れは初めての経験でしたので、いろいろと不備な面がありましたが、故北田耕也会員（本学名誉教授）とともに何とかやりくりしながら対応したことを覚えています。

さて昨年、はからずも本学に研究大会運営校の依頼があり、お引き受けした段階では、翌年には新型コロナウイルスの感染もほぼ終息し、通常の研究大会になるだろうと予想していたので、前回の教訓をふまえながら運営していきたいと考えておりました。

しかしながら周知のように、感染拡大は続き、特に東京では予断を許さない状況になってきました。そのため、今回の大会もリモートによる開催とせざるをえなくなり、残念ながら会員の皆さんに明治大学においでいただくことができなくなりましたが、本学の社会教育主事課程室をサテライトにして、学

会事務局の支援のもとオンラインによる発信と交流ができるよう、平川景子会員、大高研道会員とともに準備を進めているところです。

また、運営校企画として、本学も1991年度から実施してきている社会教育実習のあり方について、実習生および実習生の受け入れをお願いしている施設・機関の職員の方々にも参加していただいて議論していきたいと考えております。

新型コロナウイルスのさらなる感染拡大が懸念される状況ではありますが、多くの会員の方々の参加をお待ちしております。

第68回研究大会

- ・日 時：9月10日（金）～9月12日（日）
- ・形 式：オンライン開催
- ・運 営：明治大学
- ・参加費：一 般 1,500円（会員・非会員とも）
 大学院生1,000円（会員）、1,500円（非会員）
 学部生 無料

※事前申込みが必要です。別途プログラム参照。

【目次】

第68回研究大会（オンライン）のご案内

・運営校から	1
・運営校企画「社会教育実習の学び—明治大学の実践から」	2
・プロジェクト研究	2
「社会教育士養成の可能性と課題」「障害をめぐる社会教育・生涯学習」「高齢社会と社会教育」「SDGsと社会教育・生涯学習」	
・70周年準備特別企画	4
・研究倫理と差別・ハラスメント防止研修／若手支援企画	5
・ラウンドテーブル	6
①自由大学100周年への誘い／②第7回国際成人教育会議に向けて／③社会教育法70年と社会教育法制をめぐる課題4／④社会運動と自己形成／⑤感染症と社会教育／⑥ジェンダーと社会教育」の再検討1／⑦子ども・若者支援に携わる専門職の力量形成と研修等のあり方	
理事会だより／事務局だより	8
寄贈図書一覧	11
お知らせ・募集	13



運営校企画 社会教育実習の学び—明治大学の実践から

平川景子 (明治大学)

明治大学では、「社会教育主事課程年報」が今年で30号を迎えました。第1号には、本学で初めて社会教育実習で学んだ学生の実習報告が掲載されています。課程年報は、1987年の省令改正に伴い1991年より「社会教育実習」を開講してきた歴史であり、実習を履修したすべての学生の「社会教育実習報告」が記録化され、刊行されているという点で、職員養成研究の資料としても重要なのではないかと考えています。(ご希望の方にお送りしますのでご連絡ください。shakyo@meiji.ac.jp)

しかし実際には毎年手探りで「実習」を行っている側面があります。例えば、首都圏の大規模私大という条件では、広範な地域から通学してくる学生が通勤可能な実習先、学生の関心にそくした実習先を

探すことなどに困難があり、授業では、小林繁会員とのチームティーチングだけにとどまらず、兼任講師のご協力が欠かせません。

こうした中で、2020年度から新カリキュラムが導入され、科目間の連携や学年進行に伴う学習の構造化などが意識されてきました。その矢先に、新型コロナウイルスの感染拡大により、「社会教育実習」の授業が極めて困難な状況に陥ったのは、他の養成校と全く同じであったと思います。

今回、運営校企画として他大学との情報交流の機会を得ることができました。貴重な機会なので、教員だけでなく、学生・卒業生・実習先の職員などにも参加を呼びかけ、実習にかかわる立場や経験の違う人たちが交流できるラウンドテーブルを企画したいと考えています。ぜひご参加ください。



プロジェクト研究

●社会教育士養成の可能性と課題

社会教育士というキャリアの形成 —その養成から任採用までのプロセスを探る—

赤尾勝己 (関西大学)

2020年度に導入された社会教育士(称号)は、2021年3月に全国で706名の誕生をみた。その内訳は、講習が492名、養成等が214名であった。これから毎年、社会教育士は増えていくであろう。そうしたなかで、大学等における社会教育士の養成段階から出口の任採用までのプロセスをトータルに捉える視座が必要とされてきている。社会教育士にはどんな人がなっているのか、なぜその人は社会教育士になろうとしたのか、さらにどんな職場に採用されてどんな仕事をしているのかを捉えることで、これから社会教育士になっていこうとする人々へのキャリアパスを示すことができるのではないかと考えられる。そこで今回は、社会教育士の養成に関わっている大学の研究者、社会教育主事資格者として実

際に仕事をしている職業人、さらに社会教育士を職場に受け入れている施設・事業所の方に登壇していただき、それぞれの立場から社会教育士のキャリア・イメージを創っていく時間としたい。

司会：川野麻衣子 (NPO法人北摂こども文化協会)
久井英輔 (法政大学)

報告1：「社会教育主事講習実施機関の立場から」
石井山竜平 (東北大学)

報告2：「社会教育施設職員からみた社会教育主事講習での学びとその成果」
藤井千夏 (広島市青少年センター)

報告3：「民間指定管理者はこんな人が欲しい！社会教育士が活躍できる職場づくり(仮)」
平川美紀 (株式会社アステム・大阪府大東市生涯学習施設指定管理者)

指定討論者：高木悠子 (株式会社旺栄・北区立文化センター指定管理者)
沢田 繁 (上越地区社会教育主事会)

●障害をめぐる社会教育・生涯学習

障害をめぐる学びの場の今をどう捉えるか ―学校教育／社会福祉との関係からみた理論枠―

島本優子（徳島市役所）

本プロジェクト研究のキックオフとなった2021年六月集会では、これまでの社会教育研究において障害をめぐる問題がどのように論じられてきたのかについて検討した。そこで出された論点や課題を踏まえ、今回の研究大会では隣接する領域に焦点を当てることによって、引き続き議論を深めることを目指す。

現在、障害をめぐる学びの場は多様化し、様々な領域にまたがって幅広い主体によって担われる一方で、既存の制度や枠組みの間隙に置かれているような現状もある。そこで今回は、就学前から卒業後といった発達段階も意識しながら、「学校教育」と「社会福祉」との狭間にある実践をとりあげ、社会教育・生涯学習の視点から現状をどのように捉えることができるかを検討する。

まず、池田法子会員からは、就学前から就学移行期に焦点を当て、障害児保育や放課後等デイサービス等の学びの場の状況について、教育／福祉との関係から報告していただく。

次に、堤英俊会員からは、障害をめぐる学校教育と社会福祉の制度・実践の狭間に着目し、障害児入所施設から特別支援学校に通学する子どもの事例を取り上げて報告していただく。

最後に、國本真吾会員からは、福祉制度を活用した学びの場である福祉型専攻科の実践を取り上げ、障害者青年の教育権を現行制度の中でどう保障していくかについて報告していただく。

3つの報告を通して、障害をめぐる学びの場を総体的に捉え、実践から現状分析を行うとともに、今後プロジェクト研究を進めていくにあたっての理論枠の整理に取り組みたい。

司 会：松田弥花（高知大学）

丸山啓史（京都教育大学）

報告1：「就学前から就学移行期における障害児の教育と福祉の現状」

池田法子（足利短期大学）

報告2：「障害をめぐる学校教育と社会福祉の制度・実践の狭間」

堤 英俊（都留文科大学）

報告3：「『専攻科』づくり運動に見る障害青年の教育権保障の実態」

國本真吾（鳥取短期大学）

●高齢社会と社会教育

高齢社会における社会教育研究の課題

堀 薫夫（大阪教育大学・名誉教授）

プロジェクト研究「高齢社会と社会教育」では、その最終回として、全国大会では、9月13日（日）午後の部にて、3年間の研究の総括と社会教育研究上の課題の確認を行なう予定である。

報告ではまず、3年間のプロジェクト研究の世話人をさせていただいた堀のほうから、3年間のプロジェクト研究の足跡をたどり、それをふまえた高齢社会における社会教育の課題を、主にその学習支援論に則して確認する。次に同プロジェクトメンバーの辻 浩会員から、主に高齢社会における社会教育研究の課題を、その地域づくりや地域福祉・地域自治との関連から、総括および問題提起をしていただく。最後に高橋満会員からは、2019年全国大会での社会参加に関するコメントを発展させ、その政策論的文脈の批判的検討をしていただく。これらをふまえ久

保田治助会員から、3年間の研究総括をかねたコメントをお願いする。なお司会は、齊藤ゆか会員と当該プロジェクト立ち上げにおいてささえていただいた堀本麻由子会員をお願いする。

司 会：齊藤ゆか（神奈川大学）

堀本麻由子（東洋大学）

報告1：「社会教育と高齢者学習支援をめぐる問題：3年間のプロジェクト研究をふまえて」

堀薫夫（大阪教育大学・名誉教授）

報告2：「地域づくりと地域福祉における高齢者への学習支援：関連領域からの学習が注目されるなかで」

辻 浩（名古屋大学）

報告3：「高齢者の社会参加に関する政策的動向の批判的考察」

高橋 満（放送大学宮城学習センター）

コメンテーター：久保田治助（鹿児島大学）

● SDGs と社会教育・生涯学習

自立的な地域づくりにみる SDGs の理念

近藤牧子（早稲田大学・非常勤）

本プロジェクト研究報告では、地域の持続可能性に重要となる「自立的な地域づくり」をキーワードに、沖縄での二つの事例から SDGs 理念について考えていく。そのうえで SDGs との関わりによる新しい社会教育の可能性を議論する。

報告 1 では、那覇市繁多川公民館の指定管理団体である 1 万人井戸端会議の南氏より、地域文化でつながる学習のネットワークをもとにした実践をご報告いただく。地域の特色を住民たちが再発見しながら、人を結びつけていく学びの循環が SDGs の理念と結びついていく様子をお話しいただく。報告 2 では、大島会員よりやんばる国頭村における、主に NPO 等が主催する人材育成講座や勉強会という学びの場を、地域住民とともにつくっている過程についてご報告いただく。2021 年 7 月に当地が登録される世界自然遺産は、地域にとっての課題とグローバルな課題を繋げる SDGs の検討の機会となっており、地域の

課題に当事者としてどのように学ぶのかが問われている現状から、実践報告と考察を行っていただく。

二つの報告を踏まえ、末本会員と荻野会員からは、地域の歴史や風土に基づく新たな関係づくりの方法や、実践のプロセスの中での学びの展開、そして学習の場の持続可能性といった観点から、コメントをいただき、参加者と共に議論を深めていく。

司 会：岩本 泰（東海大学）

近藤牧子（早稲田大学・非）

報告 1：『『ゆんたく』からはじめる、はじまる、地域／社会づくりと社会教育』

南 信乃介（那覇市繁多川公民館（NPO 法人 1 万人井戸端会議））

報告 2：「やんばるの地域課題と向き合う大人の学びー学び続ける組織体と学習のあり方の追究」
大島順子（琉球大学・一般社団法人やんばるビジョン）

コメンテーター：末本 誠（湊川短期大学）

荻野亮吾（佐賀大学）

70 周年準備特別企画

上野景三（西九州大学・日本社会教育学会会長）

今期理事会の 2021 年の活動方針として、学会創立 70 周年にむけての準備に着手することになった。2021 年の 6 月集会では、60 周年以降の 10 年の研究の歩みの総括と、ポストコロナ期における社会教育学研究の課題を多角的に議論したところである。今度の研究大会では、検討の視点を変えてこれからの学会活動の在り様について議論をしていきたい。

というのは、今期理事会では、前期理事会から年報とジャーナルの一本化の検討について引継ぎを受けたからである。そこで田中雅文副会長のもとに、検討のための「新ジャーナル・年報 WG」を組織して議論を重ね、2 年目には全国理事からもブロックごとにメンバーに参加していただき、調査検討を重ねていただいた。学会としては、大きな転換を迎える事柄でもあり、慎重に検討しなければならない。

2 年間にわたる検討の過程で明らかになったことは、年報とジャーナルの一本化という課題は、学会の研究活動の促進や、学会としての社会への情報発信の在り方、ジャーナルの新しい性格づけ、さらに

は学会の組織・財政活動といった運営上の諸課題と深く結びついた問題であるということである。今期理事会だけで解決するものばかりではなく、学会として長期的な視野をもって取り組まなければならないような問題も多く含まれている。

これからの学会活動の在り様を議論することは、厳しくもあるが学会の未来を創造することでもある。ぜひ、会員のみなさんと議論の過程と成果を共有し、次の時代、次の世代へと継承していきたい。

司 会：宮崎隆志（北海道大学）

菊池朋子（横浜市男女共同参画推進協会）

登壇者：

田中雅文（日本女子大学・日本社会教育学会副会長）

大高研道（明治大学・WG 年報総括チーム）

池谷美衣子（東海大学・WG 新生ジャーナルチーム）

上田孝典（筑波大学・WG プロジェクト研究検討チーム）

コメンテーター：

堀本麻由子（東洋大学・学会前事務局長）

常任理事会幹事（石川敬史、土屋里穂、橋田慈子、吉田弥生）

研究倫理と差別・ハラスメント防止研修

本学会の研究倫理に関する今後の取り組みについて

久井英輔（倫理委員会委員・法政大学）

2021 年度の六月集会における倫理研修では、昨年実施した「研究倫理と差別・ハラスメントに関する会員アンケート」の分析、教育関係諸学会の倫理関連公式文書の策定動向、差別・ハラスメント問題に関する本学会の取り組みについて、倫理委員による報告とそれに基づいた意見交流を行った。その中で本学会の大きな課題の一つとして、研究倫理に関する詳細な指針・基準の策定等の取り組みをいかに進めていくか、という点が浮かび上がってきた。

このことを踏まえ今回の倫理研修では、まずこれまでの本学会の取り組み、特に「倫理宣言」「倫理委員会規程」「所属機関等で処分を受けた会員に対する要請文」の策定とその経緯に関する振り返りを中心に、辻智子倫理委員会委員が趣旨説明を行う。次に、上述の通り本学会における研究倫理に関するさらなる取り組みという課題に関連して、二つの報告を予

定している。第一に、辻浩会員による、福祉系学会における研究倫理規程の動向に関する報告である。第二に、本学会ジャーナル担当理事・池谷美衣子会員、高井正会員による、論文投稿にみる研究倫理に関わる現状と課題に関する報告である。以上の趣旨説明・報告を踏まえ、報告者による鼎談形式で研究倫理に関する今後の取り組みの方向性について討論を行う。鼎談の後には、フロアからの発言も加えた意見交流を行う予定である。

司 会：大村隆史（倫理委員会委員・香川大学）

久保田治助（倫理委員会委員・鹿児島大学）

趣旨説明：辻 智子（倫理委員会委員・北海道大学）

報告Ⅰ：「福祉系学会における研究倫理規程の動向」

辻 浩（名古屋大学）

報告Ⅱ：「論文投稿にみる研究倫理に関わる現状と課題」

池谷美衣子（東海大学）・高井 正（立教大学）

鼎 談：辻 浩・池谷美衣子・高井 正

（進行：辻 智子）

若手支援企画

オンライン座談会 「自由研究発表をふりかえって」

阿比留久美・辻 智子（組織・財政担当）

例年研究大会では「若手研究者のつどい」を実施してきましたが、オンライン開催となる今年は若手研究者を対象としたイベントとしてオンライン座談会「自由研究をふりかえって」を開催します。自由研究発表の発表内容や方法、発表に対して会場に出てきたコメント、これからの研究の展開などについて、共にふりかえっていきたいと思います。自由研究発表のふりかえりの語り合いが、他の若手研究者がどのように研究を進めているのかなどを知るとともに、居住地域や出身大学院、研究対象・方法を越えた交流の機会となることを目指します。

なお、若手会員とは、研究活動開始よりおおむね 10 年以内を想定しています。

会員の皆様のご参加をお待ちしています。

実施日時：2021 年 9 月 14 日（火）20:00～21:30

方法：オンライン（Zoom ミーティングにより開催）

参加：学会員どなたでも。

定員：20 名（先着順。うち半数は若手会員優先枠）

内容：参加者は要旨集をご準備のうえご参加ください。冒頭で自己紹介とともに自由研究発表の概要とふりかえりを紹介していただいた後、グループに分かれて意見交換を行います。

申込：申込締切は 8 月 31 日（火）とし、学会メーリングリストにてお申し込み方法はお知らせいたします。

ラウンドテーブル

①自由大学 100 周年への誘い

古市将樹 (常葉大学)

日本の社会教育史上注目されてきた自由大学の100周年を機に、2022年秋(予定)に記念集会を開催します。その告知や実施に関する話し合いを二年前にもおこないましたが、その後新型コロナウイルスの問題が発生しました。そこで今回のラウンドテーブルでは、感染防止策も含めた、より具体的な実施の体制作りや計画について話し合えればと考えております。すでに自由大学をご存じの方も初めて聞く方も、どうぞご参加ください。

コーディネーター：

大槻宏樹 (早稲田大学名誉教授)

古市将樹 (常葉大学)

報告者：

大槻宏樹 (早稲田大学名誉教授)

古市将樹 (常葉大学)

②第7回国際成人教育会議 (CONFINTEAVII) に向けて

湯本浩之 (宇都宮大学留学生・国際交流センター)

UNESCOの主催による第7回国際成人教育会議(CONFINTEAVII)が2022年にモロッコで開催される。現在、各地域で準備会合が行われており、アジア地域では本年7月に開催予定である。本ラウンドテーブルでは、①CONFINTEA VIIの概要と経緯(近藤)、②CONFINTEAから見たアジアと日本の成人教育の課題(大安)、③アジア地域準備会合の成果と市民社会の取り組み(三宅)について報告する。

コーディネーター：

湯本浩之 (宇都宮大学)

報告者：

近藤牧子 (早稲田大学・非)

大安喜一 (東京医療保健大学)

三宅隆史 (シャンティ国際ボランティア会)

③社会教育法 70 年と社会教育法制をめぐる課題(その4) —博物館法改正をめぐる(その2)

長澤成次 (放送大学千葉学習センター)

社会教育法70年を契機に企画された本ラウンドテーブルも今回で4回目を迎える。1951年に社会教育法の精神に基き制定された博物館法は、今年で70年という節目の年を迎えている。現在、文化審議会博物館部会において法改正にむけた議論がすすめられているが、今年の5月には同部会に「博物館法制度の今後の在り方について(中間とりまとめ)案」が示された。博物館法の理念に大きく関わる今回の法改正をめぐる、それぞれのお立場からご報告をいただき、参加者とともに議論を行いたい。

コーディネーター：

長澤成次 (放送大学千葉学習センター)

姉崎洋一 (北海道大学名誉教授)

栗山 究 (早稲田大学・非)

金子 淳 (桜美林大学)

青木加苗 (和歌山県立近代美術館)

報告者：

新藤浩伸 (東京大学)

「文化行政の歴史的展開からみる博物館の機能」

生島美和 (帝京大学)

「博物館法成立過程における論点の整理」

持田 誠 (浦幌町立博物館)

「社会教育における博物館の立ち位置：博物館法改定を見据えて」

④社会運動と自己形成 —社会運動の参加者の語りから—

久保田治助 (鹿児島大学)

このラウンドテーブルでは、社会運動の参加者のライフヒストリーに即して社会運動の経験がどのように自己形成につながっているのかに迫りたい。そこで、今回は四日市と水俣の公害反対運動に参加し

てきた方から、公害反対運動に参加したきっかけや動機、公害反対運動での実際の取り組み、そのなかで感じたことや考えたこと、などを2人の登壇者から語ってもらう。

コーディネーター：

久保田治助（鹿児島大学）

古里貴士（東海大学）

報告者：

伊藤三男（四日市再生公害市民塾）

藤本寿子（有限会社ガイアみなまた）

葛西伸夫（水俣病センター相思社）

⑤ 感染症と社会教育 新型コロナの検証と今後の対応を考える 2

石山雄貴（鳥取大学）

新型コロナウイルス対応としての社会教育施設休館は、学習権や学ぶ自由を大きく制限する対応であり、民主社会において必要最低限であることや可能な限り最小の制限と干渉であることが求められる。その際、主権者である住民一人ひとりが、公権力主体である国家や自治体を監視し続ける住民自治の力が問われることになる。そこで、今回は新型コロナへの対応のあり方を自治の観点から検証し、その課題について議論したい。

コーディネーター：

石山雄貴（鳥取大学）

田開寛太郎（松本大学）

朝岡幸彦（東京農工大学）

司会者：

岩松真紀（明治大学・非）

報告者：

平岡和久（立命館大学）

岡 幸江（九州大学）

⑥ 「ジェンダーと社会教育」の再検討(その1) — 慈善活動・ボランティア活動と女性

亀口まか（龍谷大学）

社会活動に携わってきた女性に焦点をあて、公的

領域と私的領域、生産と消費、生産と再生産、専門職と非専門職といった二項対立とその間に引かれた境界線との対峙——女性たちの受容、拒否、無視、越境、架橋の行動——を実証的に検討する。まず地域女性団体に関する社会教育研究をレビューし、次に病院ボランティア活動を担う女性団体の現状について報告していただく。これを「ジェンダーと社会教育」再検討の端緒とし今後につなげたい。

コーディネーター：

亀口まか（龍谷大学）

辻 智子（北海道大学、司会・コメンテーター）

富永貴公（都留文科大学）

矢内琴江（福井大学）

話題提供：

亀口まか（龍谷大学）

「地域女性団体に関する社会教育研究レビュー」

猪瀬優理（龍谷大学）

「宗教系女性団体の病院ボランティア活動に関する調査報告」

⑦ 子ども・若者支援に携わる専門職の力量形成と研修等のあり方

生田周二（奈良教育大学）

子ども支援と若者支援の両領域で取り組んできた研究活動の報告を受け、今後の展開について議論する。子ども支援領域からは、従事者の専門性モデル案として、これまでの調査から得られた石巻モデル、北摂モデルなどを踏まえ専門性モデル案を提示する。若者支援領域からは、ユースワーカー協議会における研修教材作成の取り組みを中心に、ユースワーカーの専門性や業務の言語化、ならびに養成・研修の枠組みづくりについて報告する。

コーディネーター：

水野篤夫（京都市ユースサービス協会）

宮崎隆志（北海道大学）

報告者：

川野麻衣子（北摂こども文化協会）

井上大樹（札幌学院大学）

竹田明子（京都市ユースサービス協会）

理事会だより

● 2021年度第5回常任理事会

(2021年3月15日：zoomによるオンライン開催)

出席：理事14名、事務局次長2名、幹事2名、事務局員1名

1. 審議事項

- (1) 2021年度第4回常任理事会議事録が承認された。
- (2) 70周年事業準備会議事録が承認された。
- (3) 22名(うち18名は会費未納による自動的な退会)の退会と3名の入会が承認された。
- (4) 各担当

① 研究

- ・6月集会のプロジェクト研究の日程変更の報告があり、承認された。
- ・各プロジェクト研究の6月集会のプログラム案が承認された。
- ・各プロジェクトの研究活動状況と今後のスケジュールの報告があった。
- ・新プロジェクトテーマ募集の応募要領の内容が審議され、承認された。

② 年報

- ・第65集の発行作業がスケジュールどおり進んでいることが確認された。

③ ジャーナル

- ・第57巻の投稿論文数および掲載論文数について報告があった。

④ 通信

- ・「学会からのお知らせ」第230号のレイアウト案について報告があった。

⑤ 組織・財政

- ・組織・財政の担当理事と事務局長との意見交換で出された論点が報告された。
- ・論文作成ワークショップの第1・2回の実施報告および参加者の声について報告があった。
- ・今後の論文作成ワークショップの見直しについて提案があり、承認された。

⑥ 国際交流

- ・日韓の協定の締結及び日韓交流セミナーの実施準備にあたり体制を変更することが提案され、承認された。
- ・日韓セミナーの実施時期は2021年11月で調

整中である。

- ・2月下旬に、アライアンスに関する検討会議を実施したとの報告があった。

⑦ 倫理委員会

- ・アンケート結果及び6月集会における倫理研修の企画内容についての報告があった。

⑧ GEAHSS

- ・3月28日に公開シンポジウムが実施されるとの報告があった。

- (5) 第1回選挙管理委員会議事録と選挙の方法について

- ・2022・2023年度役員選挙の選挙管理委員会の議事内容について報告があった。
- ・インターネットによる選挙実施について、2017年に組織・財政担当理事がとりまとめた実施方法と課題の検討内容が報告された。

- (6) その他

- ・6月集会の開催方法についての報告があり、承認された。

2. 報告事項

- (1) 全国理事に対する常任理事会参加依頼について

- ・オンラインを活用し理事会体制の見直しを行うこと、また、次回の常任理事会から全国理事へも参加を呼びかけることが報告された。

- (2) 2021年度年間スケジュールの修正について

- ・2021年度6月集会および研究大会、全国理事会の日程の報告があった。

- (3) 新ジャーナル・年報ワーキンググループについて

- ・第2回目のワーキングの議事内容についての報告があった。

- (4) 教育関連学会連絡協議会総会について

- ・3月13日に開催された総会の議事内容新体制および活動報告についての報告があった。

- (5) 2022年度六月集会・研究大会開催校について

- ・次年度の6月集会の会場は慶應大学に内諾をいただいていることが報告された。
- ・次年度の研究大会の会場校は調整でき次第、報告することが確認された。

- (6) その他

- ・ジャーナルの電子化作業の完了が報告された。
- ・2021年2月までのアクセス数が報告された。

● 2021 年度第6回常任理事会

(2021 年 4 月 19 日：zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 17 名、事務局次長 2 名、幹事 4 名、事務局員 1 名

1. 審議事項

- (1) 2021 年度第 5 回常任理事会議事録が承認された。
- (2) 1 名の退会と 2 名の入会が承認された。
- (3) 6 月集会プログラムが承認された。
- (4) 各担当

①研究

- ・第 68 回研究大会のプログラム案について審議した。審議をふまえ、来月の理事会で研究担当から修正案が報告される予定である。
- ・各プロジェクト研究の活動の経過について報告があった。

②ジャーナル

- ・第 57 巻を 6 月集会に合わせて刊行できるよう作業を進めていることが報告された。

③通信

- ・通信第 2・3 号の内容案と今後の作業スケジュールが報告された。

④組織・財政

- ・会費減額制度について提案があり、審議のうえ承認された。正式な採決は、全国理事会で行うのか総会で行うのかを事務局で検討し、決定内容を常任理事会に提案した後に行う予定である。
- ・学会運営への全国理事の参画機会の拡大についての提案があり、審議のうえ承認された。
- ・「若手会員にとっても魅力ある学会活動とはどのようなものか」を議題としたブレインストーミングの内容についての報告があった。
- ・ジェンダー統計の算出についての提案があり、審議のうえ承認された。

⑤国際交流

- ・日韓の学術交流協定書の改定に向けた韓国側との協議経過と今後の予定について報告があった。
- ・日韓セミナーのプログラム案や開催方法についての提案があり、承認された。今後調整を進め、次回以降の理事会で具体的な開催内容を報告することが確認された。

⑥ GEAHSS

- ・GEAHSS 運営委員会の実施内容についての報告

があった。

(5) 新年度理事の選挙方法について

- ・2022・2023 理事選挙のインターネット投票の実施に向けた作業の進捗報告及び今後のスケジュールについての報告があった。

(6) 会員名簿について

- ・会員同士の交流を活性化することを目的とし、web 上での会員情報の公開にかかわる他学会の調査報告と項目の提案があり、承認された。

2. 報告事項

- ・新ジャーナル・年報ワーキンググループについて、各チームの進捗状況、6 月の全国理事会での提案内容の大枠、今後のスケジュールについての報告があった。

● 2021 年度第7回常任理事会

(2021 年 5 月 17 日：zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 14 名、全国理事 2 名、事務局次長 2 名、幹事 4 名、事務局員 1 名

1. 審議事項

- (1) 2021 年度第 6 回常任理事会議事録が承認された。
- (2) 3 名の退会と 7 名の入会が承認された。
- (3) 各担当

①研究

- ・第 68 回研究大会のプログラムの提案があり、承認された。
- ・第 68 回研究大会における各プロジェクト研究について進捗報告があった。
- ・新プロジェクト研究の募集期間を 5 月末まで延長することが審議され、承認された。
- ・各プロジェクトの 5 月の活動報告、今後の活動予定について報告があった。

②年報

- ・第 3 回編集委員会を実施報告があった。
- ・年報第 66 集の進捗状況について報告があった。テーマ案を次の全国理事会で提案することが承認された。

③ジャーナル

- ・ジャーナル第 57 巻の進捗状況についての報告があった。
- ・ジャーナルの投稿枠の拡大について提案があり、審議のうえ承認された。

④通信

- ・掲載トピックに新たに GEAHSS の動向報告と「会員情報に性別記入欄を設けることについて」のお知らせを追加したとの報告があった。
- ・5 月中には原稿依頼をする予定であることが確認された。

⑤組織・財政

- ・組織財政・事務局ミーティングの議事内容についての報告があった。
- ・次期理事会への引き継ぐ論点が提示された。
- ・若手会員の萌芽の研究助成について2件の採択提案があり、審議のうえ承認された。
- ・「若手会員」の要件について、引き続き検討していくことが確認された。

⑥国際交流

- ・日韓セミナーの準備状況が確認された。

⑦倫理委員会

- ・4月に実施した委員会の議事内容についての報告があった。

⑧ GEAHSS からは特になし。

(4) 新年度理事の選挙方法について

- ・ネット選挙の実施に向けて最終的な調整をおこなっていることが確認された。

2. 報告事項

(1) 新ジャーナル・年報ワーキンググループについて

- ・新ジャーナル・年報WGの議事内容の報告があった。

(2) その他

- ・6月集会への参加の呼びかけがあった。

事務局だより

◇学会の新年度（2022年度）は、2021年9月1日から始まります。

学会費のお支払いは、各自で会費納入状況を会員サイトへログインしてご確認ください。未納分や2022年度会費は下記振込先へ。振込票ご希望の方は、事務局までご連絡ください。

【振込先】ゆうちょ銀行

振替口座 00150-1-87773

加入者名：日本社会教育学会

振込金額：10,000円/年

他金融機関からの振込用口座番号：

〇一九（ゼロイチキュウ）店（019）

当座 0087773

< 2018年度分を滞納している会員 >

2021年度末までにお支払いがない場合には自動的に退会対象となってしまうので、必ず2021年8月31日までにお振込みください。

< 口座自動引落 >

次回2022年度分引落は、2021年12月21日（予定）ですので、残高をご確認ください。

引落し口座の変更・取止め、または新規ご希望の方は、事務局までご連絡ください。2022年度分の引落し手続きは2021年9月末日までです。

◇個人ページの確認

今年度末に名簿作成予定ですので、個人ページに名簿掲載項目の諾否・研究テーマの記入欄を新規に作成しました。また、学会のジェンダー統計に必要な性別についても追加いたしましたので、各自ご確認くださいませよう願いたします。

◇住所・所属等の変更

各自HPの会員サイトにログインして変更してください。その際、所属ブロック・所属分類の変更もお忘れなく。（所属変更は通信の会員動向へ記載しますが、個人画面の変更は事務局では把握できないため、事務局にもご一報ください。）

※年報・ジャーナルは、東洋館他各印刷所より宅配業者のメール便にて配送しているため、郵便局へ転送届を提出していても転送されませんのでご注意ください！

◇事務局開室

月・木曜日（祝祭日除く）10:30～16:30

*新型コロナウイルスの影響で、基本的に在宅勤務継続しております。

*電話受付は停止中ですので、メールでの連絡をお願いいたします。

事務局 E-Mail : jssace.office@gmail.com

寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	大槻宏樹 著	「依存」の思想 —「生きる」ための支点		早稲田大学出版部	2020
2	和田幸司 編著	学問へのファーストステップ④ 人権論の教科書		ミネルヴァ書房	2021
3	小川 史 著	一九四〇年代素人演劇史論 —表現活動の教育的意義		春風社	2021
4	生田周二 著	子ども・若者支援のパラダイムデザイン		かもがわ出版	2021
5	呉 世蓮 著	日本と韓国における多文化教育の比較研究		学文社	2021
6	宋 美蘭 編著	韓国のオルタナティブスクール—子どもの生き方を支える「多様な学びの保障」へ		明石書店	2021
7	岡部美香 編著	シリーズ人間科学 6 越える・超える		大阪大学出版会	2021
8	岡本正志 編著	今こそ教育を！ —地域と協働する教員養成—		ミネルヴァ書房	2021
9	山田正行 著	慰安婦と兵士 —煙の中に忍ぶ恋—		集広舎	2021
10	山田正行（盛田文庫研究会）編	盛田嘉徳文庫目録(2) 【大阪府立大学史資料業書Ⅲ】		大阪府立大学研究推進機構 21 世紀科学研究センター	2021
11	長沼 豊 著	人と人をつなぐと、教育も社会も変わる		キーステージ 21	2021
12	増山 均 編著	鈴木道太研究 —教育・福祉・文化を架橋した先駆者—		明誠書林	2021
13	水谷哲也・朝岡幸彦 編著	持続可能な社会のための環境教育シリーズ [9] 学校一斉休校は正しかったのか？ —検証・新型コロナと教育		筑波書房	2021
14	加藤良治 著	名古屋にも落とされた模擬原爆 ～ 1945 年 7 月 26 日の真相～		(私家版?)	2020
15	加藤良治 著	熱田空襲を語り継ぐ平和運動のあゆみ ～「熱田空襲を記録する会」の取り組みを中心に～		(私家版?)	2021
16	大森直樹・大橋保明 編著	3・11後の教育実践記録 第1巻 地震・津波被災校と3・11受入校		アドバンテージサーバー	2021
17	大森直樹・大橋保明 編著	3・11後の教育実践記録 第2巻 原発被災校と3・11受入校		アドバンテージサーバー	2021
18	教育三重史料研究会	教育三重史料研究	第1集		2021
19	国立市公民館青年室	国立市公民館青年室 2019-2020 年度まとめ —コーヒーハウス 72 号—			2021

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
20	障害をこえてともに自立する会・喫茶わいがや40周年記念ブックレット編集員会（井口啓太郎・入山頌・宇佐美理・島本優子）編	「思想」としてのわいがや			2021
21	淑徳大学総合福祉学部・コミュニティ政策学部	『淑徳大学教育学会紀要』	第55号		2021
22	山梨学院大学・山梨学院短期大学	『山梨学院生涯学習センター紀要 大学改革と生涯学習』	第25号		2021
23	山梨学院生涯学習センター	『山梨学院生涯学習センター研究報告（やまなし学シリーズ④「やまなし学研究2016—『観光立県』の行方2016』の記録』	第35輯		2021
24	山梨学院生涯学習センター	『山梨学院の生涯学習』	2020年度		2021
25	千葉市生涯学習センター	「地域活動・ボランティア活動に関する意識調査」報告書			2021
26	早稲田大学教育学会	『早稲田大学教育学会紀要』2020年度	第22号		2021
27	中央大学教育学研究会	『教育学論集』	第63集		2021
28	学校法人東海大学望星学塾学園史資料センター	『東海大学資料叢書9 新制東海大学設立認可申請書類』	(下)		2021
29	名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室	『社会教育研究年報』	第35号		2021
30	社会教育・生涯学習研究所	『社会教育・生涯学習研究所年報第19号 「住民の学習と公務労働』			2021
31	筑波大学人間系教育学域	『筑波大学教育学系論集』	第45巻 第2号		2021

※事務局受領2021年6月30日分まで

お知らせ・募集

●会員動向

(2021年4月～2021年6月受付分まで)

〈所属変更〉

赤木 恒雄	倉敷芸術科学大学・非常勤
奥村 旅人	びわこ成蹊スポーツ大学
黒柳 修一	大東文化大学・非常勤
松山 鮎子	大阪教育大学

〈新規入会〉

太田 実保	北海学園大学大学院
鎌田 宜佑	九州大学大学院
鈴木 理仁	東北大学大学院

杉山 昂平	東京大学・非常勤
孫 冬梅	東北大学大学院
竹田 芳則	奈良大学
樋口 健	新潟大学
増本 佐千子	東京農工大学大学院
松陰 律	小学館集英社プロダクション
松井 翔惟	北海道大学大学院

〈退会〉

(東京外国ブロック)	木村 友香 (逝去)
(北陸東海ブロック)	中畠 洋
(近畿ブロック)	梅 天宇
(中国四国ブロック)	渡邊 安男
名誉会員	千野 陽一 (逝去)

「学会からのお知らせ」

2021年 第2号 (「学会通信」からの通号 231号)

2021年8月2日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町 3-5-8 東京農工大学農学部環境教育学研究室気付

E-mail: jssace.office@gmail.com <https://www.jssace.jp/>

【編集】朝岡幸彦・荻野亮吾 (担当理事)、富永貴公 (事務局長)

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@nifty.com